

当機構 改革に向け発進

鉄道・運輸機構 理事 深沢 成年

本年4月以降、関係各位のご尽力とご支援・ご協力により、新たに大手民鉄各社様、大手航空会社様から、従来からのJR各社様や国交省様、関係自治体様からの増員も併せて44名の優秀な職員を各社様の事業範囲から離れた北海道や北陸にまで出向いただいておりますこと、この場をお借りして御礼申し上げます。

当機構は7月に「鉄道・運輸機構改革プラン」を公表して、業務改善の取り組みを加速させ、今後とも、交通ネットワーク整備を通じて社会に貢献し社会から一層信頼される存在となることを目指しております。

改革プランでは、具体的な取り組み項目として、(1)組織体制の見直し、(2)業務プロセスにおける生産性の向上、(3)入札契約制度・施工環境の改善、(4)人事体制・人材育成の見直し、(5)対外的な情報発信力の強化、(6)働きやすい職場環境の構築の六つの項目を設定し、全理事が各取り組み項目推進チームのトップとなる布陣で、本社の関係部署のみならず全社的にチームへの参加希望者を募って、本社、地方機関一体となつて改革を推進する体制で臨んでいます。改革プランはそのスケジュールをロードマップに定めていますが、最初の段階「スタートダッシュフェーズ（課題抽出）」の期間の主な取り組みと成果をご紹介します。

(1)の項目では、企画戦略部（仮称）の創設に向け基本的考え方を整理し、早期設置方針を決定しました。整備新幹線では、新幹線部のプロジェクトマネジメント体制の明確化を図りました。

(2)の項目では、以前は実施できなかった改善項目を再考し、改善可能な取り組みを抽出するとともに一部を実施しました。

(3)の項目では、ECI方式について、新たな契約制度とし

て要綱を制定して通達を発し、10月期の入札見通しにECIを予定する発注件名も公表いたしました。遅れている遠隔臨場やBIM/CIM、ICTについても、早期のモデル工事の基準化や要領改訂に向け準備を進めています。

(4)の項目では、まずJRや大手民鉄から整備新幹線建設への応援のさらなる出向をいただく調整を推進しました。また、人材育成の一環として国土交通大学の研修への参加、柔軟な人事運用の導入に向けた試行方法の検討を進めました。

(5)の項目では、YouTubeへの過去の工事記録映画の公開、相鉄東急連絡線の提案型の工事取材、共有建造パンフの刷新、広報誌「機構だより」のイメージ刷新、JR車内誌などへの当機構記事の掲載など、当機構事業の認知度向上を目指し即効性の高いプロモーションを実施しています。

(6)の項目では、柔軟な働き方実現に向けて他機関の情報収集、モバイルPC導入の前倒し、ICT活用に関する社内アンケートとアンケート結果を踏まえた新システムなどの先行実施計画の策定、表彰制度の暫定試行を開始しております。

まだまだ改革は緒に就いたばかりではありますが、公表したロードマップをしっかりと認識しつつ、理事長の指揮の下、確実に改革を進めていく機運が徐々に高まってきております。早期の取り組みにより、当機構の変化を全職員が感じ、それによって改革へ新たな意見・議論が生じる、できることから順次実施する、できない場合は原因を探り実施に向けてさらなる検討を行う。そういった好循環が当機構職員の意識を変革し、確実に改革を成し遂げていくことができ、当機構が再び信頼される組織になっていくものと考えております。関係の皆様におかれましては、これまでも増して、温かくも厳しく叱咤をいただくとともに、ご指導、ご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

